

平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

府民に信頼され地域に根ざした、創造性豊かなものづくりができる社会人を育成する。

1. 知・徳・体・技のバランスのとれた人材の育成に努める。
2. 生徒一人ひとりの学力を伸長させ、将来的な展望を持たせ自己実現できるように努める。
3. 生徒一人ひとりを大切にし、人権感覚豊かなエンジニアの育成に努める。
4. 地域に信頼される開かれた学校づくりを進める。

2 中期的目標

1 教員一人ひとりが、自分の持っている力を高めて発揮できる学校

(1) 同僚性を高め、積極的に授業力の向上に取り組む。

- ア 授業アンケート及び相互の授業見学を通して、授業力の向上をめざす。
- イ 各系や教科を中心に経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上の研修会を開催し、授業力の向上をめざす。
- ウ 英語や数学などの4科目や実習での少人数展開授業を実施し、生徒の学力定着を保障していく。
教職員向け学校教育自己診断における「評価・改善」肯定率（H30年度 62%）を毎年5%以上引上げ、2021年度には77%にする。

(2) 生徒の基礎学力や専門的知識・技能の向上を図り、生徒の自己実現を図る。

- ア 基礎学力テストを活用し、基礎学力を向上させ、就職、進学に備える。
- イ 生徒一人ひとりの専門的知識・技能を向上させ、学習意欲を高める。
- ウ 生徒の自己肯定感や自己有用感の向上のために、実社会において有用な資格の取得を奨励する。
- エ 再編整備計画（改編）に基づいて、PBLの導入や各系の特色化を際立たせる取組みを計画的に進める
生徒向け学校教育自己診断における「授業関連」肯定率（H30年度 65%）を毎年2%引上げ、2021年度には、71%をめざす。
資格取得の合格率（H30年度 53%）を毎年3%以上引上げ、2021年度には、62%をめざす。

(3) 教職員の働き方改革の推進

- ア 校内の分掌、各種委員会のスリム化を図る
- イ 全校一斉退庁日、ノークラブデー（部活動休養日）を明確にし、取り組む。
- ウ 空き教室の利用について校内の施設・設備を整え有効活用する。

2 生徒が入ってよかった・卒業してよかったと思える学校

(1) キャリア教育の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。

- ア 3年間を通じたキャリア教育を計画的に進め、生徒の自己実現を支援する。
- イ 全教員による面接練習や受験対策講習、小論文指導等を行い進路支援体制の充実を図る。
- ウ 部活動への入部を奨励し、学校行事を充実させる。
生徒の進路（進学・就職）実現 100%（H30年度 100%）を維持し、1次就職内定率 80%以上を維持する。（H30年度 91%）
部活動入部率（H30年度 44%）を、毎年3%以上引上げ、2021年度には53%にする。

(2) 安全で安心な学校づくりを進める

- ア 挨拶の徹底、清掃美化活動に取り組み、生徒の規範意識や3S活動（整理・整頓・清掃）の向上に努める。
- イ 教育相談体制の充実を図り関係機関との連携を進めるとともに、いじめの未然防止及び早期発見、早期対応のための校内体制を充実させる。
- ウ 校内体制を整え、中途退学者、留年者の減少に努め、2021年度には、中途退学率 2.9%以下にする（H30年度は 3.1%）
- エ 人権教育推進委員会の充実を図り、計画的な指導計画を作成する。
- オ 校内体制を整え、遅刻者数の減少を図る。
生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」の肯定率（H30年度 45%）を毎年3%引上げ、2021年度には、54%をめざす。
生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」の肯定率（H30年度 60%）を毎年3%引上げ、2021年度には、69%をめざす。
生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」の肯定率（H30年度 65%）を毎年2%引上げ、2021年度には、71%をめざす。
生徒向け学校教育自己診断の「人権教育関連」の肯定的意見を74%以上とする。
遅刻者数を4000人以下とする（H30年度 5033人）

3 地域に信頼される開かれた学校づくりを進める

(1) 地域・企業連携などの取組を進め、地域に信頼される教育の充実を図る。

(2) 学校の教育活動内容等をタイムリーに府民へ情報発信し、学校PRに努める。

- ホームページの閲覧回数を12000回以上とする。
- 体験入学者数、学校説明会参加者数、中学校教員向け説明会の参加者を延べ700人以上とする。
- 保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率 83%以上とする。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析	学校運営協議会からの意見
<p>【1 学力向上】</p> <p>・「授業はわかりやすくするために工夫している」教員向け肯定率は98%と高い数値であったが、生徒向けの肯定率は65.7%と開きがあり、授業内容や指導方法等について、検証し改善する必要がある</p> <p>【2 進路実現】</p> <p>・83%の生徒が「進路指導関連」に肯定的な回答であった。また保護者も90%が肯定的であり、更にキャリア教育の充実を図り推進したい。</p> <p>【3 生徒支援】</p> <p>・「教育相談関連」で生徒の肯定率は66%、教職員の肯定率は69%であり昨年度より上回り、更に教育相談体制の充実に向け進めたい。</p> <p>【4 広報】</p> <p>・ホームページの閲覧回数21377回と増加しており、引き続き教育活動をタイムリーに提供できるよう更新していきたい。中学校訪問件数については、前年度より減少している。しっかり現状を分析・検証し計画的に訪問を進めたい。</p>	<p>第1回(8/29)</p> <p>遅刻者数が半減している。とくに3年生が大幅に減少しており、取組みの効果について各学年で共有すればどうか。 新しく生徒支援委員会を分掌内に設置したが、全教員が支援に係る意識を高めることが必要ではないか。 進路面談は進路担当が進めているという認識であるが、担任がもっと関わればどうか。</p> <p>第2回(12/16)</p> <p>遅刻者数は減少している。成果を上げている学年の取組みを共有し更に改善してほしい。 生徒支援（相談体制、支援体制）については、組織間の横のつながりを大切にしなければならない。また支援については、アクティブにアクションを起こすことが重要である。 学校PRについては、HP更新はもちろんのことだが、それ以上のPR活動も検討の余地がある。</p> <p>第3回(2/26)</p> <p>遅刻者数は、昨年度と比べ大幅に減少している。成果を上げている学年の取組みを共有し、更なる減少に向けて分掌や学年等が連携し学校全体で取組んでほしい。 工科改編の取組として各系の特色づくりやPBLの導入等が計画、準備されている。4月からの実施に向けて円滑に進めてほしい。 広報については、ホームページの閲覧回数や学校PR動画等の制作に取組み成果が出てきているが、活動については、継続性をもって組織体制の中で定着を図ってほしい。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
<p>1 教員一人ひとりが、自分の持っている力を高めて発揮できる学校</p>	<p>(1) 同僚性を高め、積極的に授業力の向上に取り組む。 ア 授業アンケート及び授業参観を通して授業力向上をめざす。 イ 経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上の研修会を開催し、授業力の向上をめざす。 ウ 英語や数学などの4科目や実習での少人数展開授業を実施し、生徒の学力定着を保障していく。 (2) 生徒の基礎学力や専門的知識・技能の向上を図り、生徒の自己実現を図る。 ア 基礎学力テストを活用し、基礎学力を向上させ、就職、進学に備える。 イ 専門的知識・技能を向上させ、学習意欲を高める。 ウ 実社会において有用な資格の取得を奨励する。 エ 各系の特色を際立せ、3年間を見通したPBLを導入する。 (3) 働き方改革の推進 ア 校務分掌、各種委員会のスリム化を図る イ 全校一斉退庁日、ノークラブデーを明確にし、取り組む。 ウ 空き教室の利用について校内の施設設備を有効活用する。</p>	<p>(1) ア・授業アンケート結果及び授業参観に基づき、改善方策を検討する。 ・研究授業を実施し振り返りを行う。 イ・定期的な学習会等を開催する。 ウ・座学においては単元が終わるごとに、実習においてはショップの区切りごとに科目担当者同士で授業の進捗や深度などの情報交換を行い、生徒の学習定着度を共有する。 (2) ア・基礎学力テストを実施する。 イ・生徒の学習活動を肯定的に評価するとともに、興味関心を引き出すためICT機器等を活用した教材や指導法を研究する。 ウ・企業等の講師を招聘し有用資格取得の取組を推進する。 エ・専門性の知識・技能を深めるとともに、ロボット、AI等の取組やPBLを導入する。 (3) ア・分掌・各種委員会の業務見直しを行い、業務の効率化を行う。 イ・全校一斉退庁日を設定し、長時間勤務の縮減に努める。 ウ・3年間の計画的な施設設備計画を立て空教室の活用を検討</p>	<p>(1) ア・生徒向け学校教育自己診断「授業力関連」肯定率67%以上(H30年度65%) イ・初任者等公開授業、研修会等を前後期3回実施。(H30年度3回) ウ・教職員向け学校教育自己診断「評価・改善」肯定率65%以上(H30年度62%) (2) ア・生徒向け学校教育自己診断「普通教科の学力」肯定率68%以上(H30年度66%) イ・生徒向け学校教育自己診断「専門教科の学力」肯定85%以上(H30年度85%) ウ・国家資格取得の合格率56%以上(H30年度53%) (3) ・教職員向け学校教育自己診断「学校の課題解決に向けて組織的に対応している」肯定率43%以上(H30年度40%)</p>	<p>(1) ア「授業力関連」肯定率は72%で昨年度を上回った() イ 初任者公開授業、研修等7回実施で昨年度を上回った。() ウ「評価・改善」肯定率は66%で昨年度を上回った。() (2) ア「普通教科の学力」肯定率は68%で昨年度より上回った。() イ「専門教科の学力」肯定率87%で昨年度より上回った。() ウ国家資格取得の合格52%で昨年度を下回った。() エ各系における教材づくりやPBL導入した学習形態を次年度カリキュラムに導入() (3)「学校の課題解決に向けて組織的に対応している。」肯定率は40で、昨年度と同様。()</p>
<p>2 生徒が入ってよかった・卒業してよかったと思える学校</p>	<p>(1) キャリア教育の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。 ア 3年間を通じたキャリア教育を計画的に推進し、生徒の自己実現を支援する。 イ 全教員による面接練習、受験対策講習、小論文指導等を行い、進路支援体制を整える。 ウ 部活動への入部を奨励し、学校行事を充実させて、生徒の自立心を育む。 エ 校内体制を整え、中途退学者、留年者の減少に努める。 (2) 安全で安心な学校づくりを進める。 ア 校内清掃美化活動に取り組み、3S活動(整理・整頓・清掃)を推進する。 イ 教育相談体制の充実を図り関係機関との連携を進め、様々な課題を抱える生徒の支援を行う。 ウ いじめの未然防止及び早期発見、早期対応のための校内体制の充実を図る。 エ 人権教育推進委員会の活動を充実させ、計画的な指導計画を作成する。</p>	<p>(1) ア・外部講師による講演会の開催や専門家を活用したガイダンスを行う。 ・就労感、職業観の育成を図るために企業見学、インターンシップの取組を行う。 イ・全教員が進路指導担当であるという意識を醸成し、面接指導等を実施する。 ウ・生徒会、学年が中心となり学校行事を充実させるとともに、部活動への入部を奨励する。 エ 系、学年、分掌が連携し、中途退学者、留年者の減少に取り組む。 (2) ア 分掌、各系を中心に、校内清掃美化活動に取り組み、3S活動の推進を図る。 イ 分掌に位置づけ、定期的なケース会議を行い、SC、関係機関と連携を密にし、生徒の支援を行う。 ウ 校内常設委員会の充実を図り、定期的なアンケート調査を実施し、実効性のあるものとする。 エ 人権教育推進委員会では教職員と生徒に対する人権教育計画を策定し、研修等を通して人権感覚の醸成を図る。</p>	<p>(1) ア・生徒向け学校教育自己診断「キャリア教育関連」肯定率83%以上(H30年度80%) ・インターンシップ参加者数50人以上(H30年度50名) イ・生徒向け学校教育自己診断「進路指導関連」肯定率83%以上(H30年度80%) ウ 部活動入部率47%以上(H30年度44%) エ 中退率を2.9%以下にする(H30年度3.1%) (2) ア・生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」肯定率50%以上(H30年度45%) イ・生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率63%以上(H30年度60%) ・教職員向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率63%以上(H30年度60%) ウ・生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率67%以上(H30年度65%) ・教職員向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率63%以上(H30年度60%) エ・生徒向け学校教育自己診断「人権教育」肯定率74%以上(H30年度72%)</p>	<p>(1) ア「キャリア教育関連」肯定率は83%で昨年度を下回った。() イ インターンシップ参加者数37人で昨年度を下回った() ウ「進路指導関連」肯定率83%で、目標を達成() エ 部活動入部率41%で昨年度を下回った() エ中退率1.8%() (2) ア「清掃関連」肯定率48%で昨年度を上回った() イ 生徒「教育相談関連」肯定率は66%で昨年度を上回った。() ・教職員「教育相談関連」肯定率69%で昨年度を上回った。() ウ 生徒「いじめ関連」肯定率73%で昨年度を上回った。() 教職員「いじめ関連」肯定率54%で昨年度を下回った。() エ「人権教育」肯定率は78%で昨年度を上回った。()</p>
<p>3 地域に信頼される開かれた学校づくりを進める</p>	<p>(1) 地域連携などの取組を進め、地域に信頼される教育の充実を図る。 (2) 学校の教育活動内容等をタイムリーに府民へ情報発信し、学校PRに努める。</p>	<p>(1) ・地域イベントへの参加、出前授業など地域の貢献に努める。 (2) ・ホームページを活用して、タイムリーな情報発信に努める。 ・生徒の出身中学校への訪問、中高連絡会、出前授業などを行い、生徒の情報収集、学校PRを行う。 ・本校での学校説明会、体験入学などを行い、学校のPRに努める。</p>	<p>(1) ・イベント参加や出前授業等15回以上(H30年度14回) (2) ・ホームページ閲覧回数を12000回アクセス以上 ・教職員と生徒による中学校訪問件数合計100件以上(H30年度65件) ・学校説明会・体験入学の参加人数・中学校教員対象の説明会の参加人数合計延べ700名以上(H30年度714名) ・保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率83%以上を維持(H30年度79%)</p>	<p>(1) ・イベント参加や出前授業等13回昨年度を下回った() (2) ホームページの閲覧 ・アクセス21377回で昨年度を上回った。() ・中学校訪問件数80件で昨年度を下回った() ・説明会・体験入学等の参加人数は844名で昨年度を上回った() ・「学校評価関連」肯定率83%昨年度を上回った()</p>